

令和6年12月27日から令和7年3月31日までの出来事を掲載しました。



上の写真は、令和7年4月16日(水)から開催された弘前公園の「弘前さくらまつり」の際に撮影した写真です。(市広聴広報課提供)
当初予定されていたまつりの会期は、さくらの開花状況に合わせ2日前倒しされ、5月5日(月・祝)まで開催されました。

議 会 ト ピ ッ ク ス

除排雪事業等推進に関する要望書を市に提出

1月24日(金)、尾崎 寿一議長、工藤 光志副議長、5会派からの代表者(蒔苗 博英議員、坂本 崇議員、成田 大介議員、千葉 浩規議員、松橋 武史議員)が、除排雪事業等推進に関する要望書を市に提出しました。例年を大幅に上回る積雪となったことで、市民生活や社会・経済活動に多大な影響が発生する事態となり、市でも様々な対策を講じている中、生活道路・通学路等の除排雪の継続や、農業被害を最小限に食いとめること、除排雪困難世帯への支援等の継続など、各種対策について重点的かつ速やかに取り組むよう、強く要望しました。



要望書を提出する様子



市民の安全な生活環境の確保などについて要望しました

議会改革特別委員会による 中間報告(抜粋)

3月21日(金)の本会議において、中間報告を行いました。

- 報酬及び費用弁償等に関し、令和6年5月から令和7年2月まで6回にわたり5項目を協議した。常任及び特別委員長への交際費の支給については、多くの自治体が支給していない実態に鑑み、当市でも支給すべきではないとの意見が出され委員会として実施に向けた議論をこれ以上行わないという結論に至った。
- 議会及び常任委員会の機能強化に関しては、常任委員会における所管事務調査等の機能強化、議員間討議、常任委員会における政策提言機能の強化、議員研修会について、継続して協議する。
- 11月に実施した群馬県太田市への視察では、議会のICT化や常任委員会の活性化など、議会改革に関する様々な取組の説明を受け、活発な意見交換が交わされた。調査内容を今後の協議に生かす。

令和 7 年 第 1 回 定 例 会

市長提出議案 76件

【会期：令和 7 年 2 月 21 日（金）～ 3 月 21 日（金）】

3 月補正後の令和 6 年度予算

一般会計 962億 481万2千円
 （3月補正額 30億8505万2千円）
 特別会計 443億3575万4千円
 （3月補正額 ▲5808万1千円）

これらの補正予算のうち、今冬の降雪に伴う除排雪経費（除排雪等業務委託料）は、合わせて15億円の事業費が追加されました。

また、災害救助法の適用に伴う、災害ボランティアセンターの設置・運営や被災者の屋根雪の除雪に係る費用や、農道除雪に係る補助金及び委託料などについても、事業費の追加に伴う補正がありました。



一般会計の補正内容	補正額
事件処分の報告及び承認について（事件処分第1号） 【令和6年度弘前市一般会計補正予算（第9号）】	5 億円
事件処分の報告及び承認について（事件処分第2号） 【令和6年度弘前市一般会計補正予算（第10号）】	2605 万 2 千円
事件処分の報告及び承認について（事件処分第3号） 【令和6年度弘前市一般会計補正予算（第11号）】	5 億円
事件処分の報告及び承認について（事件処分第4号） 【令和6年度弘前市一般会計補正予算（第12号）】	1109 万 6 千円
事件処分の報告及び承認について（事件処分第5号） 【令和6年度弘前市一般会計補正予算（第13号）】	2064 万円
事件処分の報告及び承認について（事件処分第6号） 【令和6年度弘前市一般会計補正予算（第14号）】	3 億円
令和6年度弘前市一般会計補正予算（第15号）	10 億 4871 万 5 千円
令和6年度弘前市一般会計補正予算（第16号）	2 億円
令和6年度弘前市一般会計補正予算（第17号）	2017 万円
令和6年度弘前市一般会計補正予算（第18号）	4 億 5837 万 9 千円

令和 7 年度当初予算審査

予算決算常任委員会における、令和7年度一般会計予算案に対する賛成・反対討論の要旨を以下に掲載します。

一般会計 883億7000万円（当初）
 （前年度当初予算との比較 55億9000万円増、6.8%増）
 特別会計 407億9600万3千円
 （前年度当初予算との比較 18億9704万7千円減、4.4%減）

※ 3 月補正後の令和 7 年度一般会計予算 884億2800万円
 （3 月補正額 5800万円）

一般会計予算案に対する討論

○反対の要旨 以下の理由で反対する。

- ・自治体システムの標準化は、住民サービスが後退しかねない
- ・宿泊事業者に負担を強いる宿泊税の導入に反対
- ・除排雪経費が燃料費や人件費が高騰する中でも据え置かれている
- ・市民の個人情報保護対策が極めて脆弱である

○賛成の要旨 以下の理由で賛成する。

- ・物価高や人件費の増加に対し、市税が追いついていない厳しい財政運営が見込まれる状況下でも、有利な財源を活用し、必要な施策に配分した予算である
- ・健康都市弘前関連の予算に加え、「ゼロカーボンシティひろさき」達成に向けた事業など、社会情勢を反映させ、物件費の増加にも対応している

条例の改正 19件

○弘前市宿泊税条例案

地域資源の魅力を高め、国内外の人々の来訪及び交流を促進するとともに、持続可能な観光振興に要する費用に充てることを目的として、宿泊税を導入するため、条例を制定しようとするものです。

条例案の概要について、市からは以下のように説明がありました。

- 宿泊施設で宿泊料金を受けて行われる宿泊に対し、宿泊者に課税される（幼児教育・保育施設、小・中学校や高校等に在籍し、学校等が主催する修学旅行その他行事に参加する者は、宿泊税の課税が免除される）
- 宿泊税の税率は、宿泊者 1 人 1 泊につき200円となる ■宿泊税の用途などを毎年度公表する



弘前市マスコットキャラクター
たか丸くん りんごバージョン

総務常任委員会における
条例案に対する討論

弘前市宿泊税条例案に対する、反対・賛成それぞれの立場の要旨を掲載します。

【条例案に反対】

- ・観光振興施策の推進に必要な経費は、国の財源も大いに活用しながら、市の財源で対応すべきと考える
- ・市内の宿泊事業者に、特別徴収義務者としての宿泊税納入の責任と負担を負わせるものである
- ・宿泊税導入について市の説明責任がしっかりと果たされておらず、宿泊事業者、市民への理解や納得が得られていない

【条例案に賛成】

- ・宿泊税検討委員会による制度素案の作成、事業者説明会、パブリックコメントなど適正な手続を踏まえており、安定的かつ持続的な財源確保が見込まれる宿泊税の導入に取り組む市の姿勢は十分理解できる
- ・今後も、引き続き市民への周知や宿泊事業者に対する説明機会を設定し、理解が深まるよう広く周知を図っていく意向を示している

人事案件 28件

○弘前市農業委員会の委員の任命について（26名） ○弘前市教育委員会の委員の任命について（1名）

ふくし しょういつ
福士 章逸氏(再任)ほか25名さいとう ゆきこ
齋藤 由紀子氏(再任)

○人権擁護委員候補者の推薦について（1名）

たなか けいいち
田中 慶一氏(再任)

議員提出議案 1件

条例の改正

○弘前市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例案
刑法等の一部を改正する法律の施行に伴い、関係規定を整理する
など、所要の改正をしようとするものです。

請願 1件

○弘前市宿泊税条例（案）に関する請願書 …… 不採択

陳情 3件 ※陳情書は議員に参考配付しました。

○市民と共に「いじめ」「自殺」「児童虐待」「犯罪」等を減らす取り組みについての陳情

○議会の審議において、どの議員が、どの議案に「賛成」「反対」「棄権」したかが分かるような図をつくり、自治体のホームページで公開することに関する陳情

○デジタル・ベーシックインカム導入に関する意見書の提出についての陳情書

弘前市議会ホームページ

<http://www.city.hirosaki.aomori.jp/gikai/index.html>

インターネットによるライブ中継・録画中継、会議録検索システム、議会の日程など、市議会の情報は、こちらでご覧いただけます。



一般質問

質問・答弁の要約を掲載いたします。

※敬称略。（ ）は所属会派。登壇順に記載。文責は質問者にあります。

※QRコードを読み取ると、一般質問の録画映像を閲覧することができます。

石山 敬
(創和・公明)

高齢者や障がい者などの除排雪困難者に対する支援について

問 市の支援の状況を問う。

答 雪に関する相談体制の強化に加え、ボランティア及び屋根の雪下ろし業者の確保のため関係機関等との連携強化を図り、除排雪困難者に対する支援体制を万全に取ることができるよう努力していく。

当市の水田政策について

問 今後の見通しを問う。

答 令和7年度の「水田活用の直接支払交付金における産地交付金」については、今後の需給の変化に柔軟に対応できる産地体制を構築する観点で単価を設定し、ブロックローテーションによる調整が可能な小麦、大豆のほか、主食用米との転換が容易である飼料用米などについて、助成単価を増額することとしている。

〈その他の質問項目〉

○ひろさきライドシェアについて

工藤 裕介
(弘前さくら未来)

県のこども・子育て「青森モデル」を踏まえ、本市における連携の方向性について

問 婚姻率・出生率向上のための取組について、今後の取組も含め伺う。

答 令和6年度開設したこども家庭センターでは全ての妊産婦に対する伴走型相談支援や医療機関等への委託による産後ケア事業、ショートステイ事業等を実施。令和8年度から本格実施されることも誰

でも通園制度を令和7年度から先駆けて取り組む。また、市独自で18歳までの子供に係る医療費の完全無償化や一般不妊治療費の助成事業も実施。若い世代や女性の県外流出は様々な要因が絡み合っていると考えられ、流出進行の抑制には様々な取組を進める必要があるものと認識している。県と連携しながら市民が安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境づくりをより一層推進していく。

志村 洋子
(創和・公明)

不育症について

問 妊産婦からの相談に対する市の対応について伺う。

答 令和6年4月1日にヒロロスクエアの子育てエリア内に開設した弘前市こども家庭センターで、妊産婦からの相談に対応している。相談対応の流れとしては、母子健康手帳の交付を受けようと窓口を訪れた妊婦に対し助産師が面接を行い、心身の状況や生活状況、その他支援に必

要な様々な事情を聞き取り、その後のカンファレンスにおいて、妊婦一人一人の情報を共有した上で、対応方針を決定している。流産や死産を経験された方からの相談には、医療機関の支援依頼や本人からの相談があった場合、家庭訪問や電話により、当事者の思いに耳を傾けつつ寄り添った支援を心がけて対応している。

〈その他の質問項目〉○弘前公園

○一般廃棄物の収集運搬業務



成田 大介
(弘前さくら未来)



歩きたくなるまちなか形成事業について

問 現状と実績、公民連携状況について。

答 本事業では、中心市街地の空き店舗などの遊休不動産を活用した魅力的な沿道づくりと、道路や公園などを活用した居心地がよい公共空間づくりの二つを柱とし、まちなかの回遊性を高め、地域経済の好循環や、新たなコミュニティの形成によるにぎわいの創出を図るほか、市民の外出機会を増加させ、出歩くことで

健康増進につながる「健康都市弘前」の実現に向けた取組を進めている。現在、空き店舗を活用した開業が2件、本年4月までに新たに4件が開業見込みで、令和8年度までに合計10件の開業が目標。官民連携組織「ひろさきウォークブル推進会議」の参加団体は、設立当時の7団体から26団体と着実に増えている。

〈その他の質問項目〉○介護保険について ○教育行政について



蛸名 正樹
(創和・公明)



今冬の除排雪について

問 実効性のある除排雪計画について伺う。

答 今冬の降雪状況や市民からの要望の内容を検証し、行き届かなかったところがなかったのかなど、委託業者からの意見も聞きながら、今後の除排雪体制を検討していく。

問 農道除雪について市の見解を伺う。

答 市としては、この冬の記録的な大雪、

特に12月から1月にかけての、これまでにない早い時期での大雪も考慮に入れながら、農道除雪の体制を整えていくとともに、引き続き様々な施策を実施していく。

〈その他の質問項目〉

○実効性のある地域防災計画雪害対策について ○除排雪予算について ○除排雪情報の収集と発信について ○消流雪施設の有効利用について



石岡 千鶴子
(無所属(りんごの会))



今冬の豪雪対策について

問 「豪雪警戒本部」から「豪雪対策本部」に変わることによる対応について。

答 豪雪対策本部への移行後は、豪雪対策本部の会議において、今後の気象情報に細心の注意を払うとともに、除排雪については市民生活に支障が出ないよう、また、高齢者や障がい者等の除排雪困難者への対応など、引き続ききめ細やかな対応を進めてきたところである。

白神世界自然遺産ユネスコエコパーク構想について

問 持続可能な経済発展のため、弘前市が中心となり、隣接する自治体と連携しユネスコエコパークの登録に向けていくべきと考えるが市の考えは。

答 市は、関係自治体及び環境省とともに、認定の効果やメリット等の情報共有を図りながら、ユネスコエコパークについて協議していく。



野村 太郎
(無所属(東雲))



なかよし会について

問 保護者の金銭的な負担について、現状を伺う。

答 なかよし会の利用料は無料としているが、なかよし会での活動中における万が一のけがや事故への備えとして加入していただく保険料は、別途負担していただいている。また、活動するに当たり、おやつを提供、使用する教材や遊具の購入、児童が楽しく過ごすことを目的とし

た誕生日会や夏祭り、クリスマス会などのイベント行事の企画運営に費用が必要となる。その費用については、なかよし会の活動を支援することを目的に設置された各なかよし会の保護者会が定める規約等によって、月額1,000円から2,000円の会費を保護者から徴収して充てている。今後も子供たちに安全・安心な居場所を提供し、遊びや生活を支援することを通して、児童の健全育成を図っていく。



竹内 博之
(弘前さくら未来)



市民サービスを支え、守る持続可能な財政運営と経営的視点について

問 老朽化が進む公共施設の維持管理に係る財政負担の軽減に関し、市の方針は。

答 老朽化が進んだ社会インフラや公共施設の更新に当たり、財源を確保しつつ計画的に進めているとともに、石川小・中学校等複合施設整備事業などのように、人口減少社会を踏まえ、既存施設の有効活用や施設及び機能の集約化といった経

営的な観点で計画し、実施している。

菊池俊輔氏をはじめとする弘前市出身の音楽家等を顕彰し、次世代に継承するための文化資源の活用等について

問 現在の市の取組状況等を伺う。

答 令和5年12月より観光館で「菊池俊輔の功績」と題した常設展示を行っている。これからも菊池氏の作曲した音楽が多数の方々に聞いてもらえるきっかけとなる取組を、市民と協働で進めていく。



松橋 武史
(櫻鳴会)



土手町大改造計画について

問 具体的な計画について伺う。

答 これまで意見交換を行ってこなかった様々な業種の団体や創業希望者、学生などをはじめ、幅広い世代・分野の方々の意見やニーズを拾い上げていくほか、関係者とも議論を重ね、多くの市民から共感を得られる計画づくりを進めていく。

青の煌めきあおもり国スポに向けた取組状況について

問 大会の意気込みなどについて伺う。

答 観光都市弘前の魅力を発信し、記憶に残る素晴らしい大会を目指し、おもてなしの心で来訪者をお迎えしたい。

弘南鉄道について

問 市の弘南線との関わり方について。

答 当面は、支援計画に基づき弘南線と大鰐線の支援を行うが、大鰐線休止を契機に協議の在り方や体制についての見直しが必要な時期であると認識している。



坂本 崇
(奏望会)



こども誰でも通園制度について

問 概要と制度導入について伺う。

答 当該制度は全ての子供・子育て世帯を対象とする支援を拡充することとし、0歳から2歳児の約6割を占める未就園児を含め、全ての子育て家庭に対し、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化することを目的としている。当市では令和8年度の本格実施に先駆けて、令和7年度から実施する。

宿泊税について

問 導入について伺う。

答 税額は宿泊者1名、1泊につき200円の定額制で、小中学校等の教育活動に対する課税免除や宿泊事業者に交付する特別徴収事務交付金を設ける。税収の使途については、観光資源の魅力を強化、観光客受入環境の整備促進及び情報発信に活用することとし、使途及び内容等を毎年度、しっかりと公表していきたい。



木村 隆洋
(創和・公明)



教育行政について

問 「弘前市立小中学校の教育改革に関する基本方針」について伺う。

答 基本方針では、児童生徒の良好な教育環境を確保し、質の高い義務教育と活力ある教育活動を保障するための基本的な方向性として、「夢を育む中学校区の形成」「教育上望ましい集団活動が実践できる環境の整備」「安全・安心な環境の整備」の3つの観点を示すとともに、

これらに基づいたそれぞれの中学校区における検討課題と、その解決に向けた方向性としての対応案を作成した。一部の小学校の統合については、保護者や地域住民と意見交換を重ねながら、統合の是非について慎重に検討している。教育委員会としては、基本方針ののっとり、社会情勢や地域の実情にしっかり目を向けながら、児童生徒にとってよりよい教育環境となるよう引き続き取り組んでいく。



樋川 篤子
(弘前さくら未来)



教員の働き方改革と部活動の地域移行

問 地域移行に係る教員等へのアンケートの実施状況や課題について伺う。

答 学校主体の部活動から地域主体のクラブ活動に移行した場合、その活動を指導したいと思うと回答した教員が13.8%と少なく、指導者の人材不足が課題に挙げられたほか、活動場所、移動手段、会費等の課題についても、検討を継続している。令和7年度の方針として、できる

ところから改革を進めることとしている。

若者による市の活性化について

問 弘前市高校生放課後まちづくりクラブSTEPの成果等について伺う。

答 地域での認知が広がり、活動を支援したいという人や企業が増え、まち全体で将来を担う若者を育てる機運が高まっている。今後も高校生を含む若者のまちづくりへの参画を推進し、地域の持続的な発展を支えるまちとなるよう取り組む。

令和7年第1回定例会日程 (29日間) ○傍聴者の数：37人

2月21日(金) 本会議

開会、会期の決定、
提案理由の説明

3月11日(火) 常任委員会

建設、総務、
厚生、経済文教

常任委員会

総務

3月12日(水)～3月14日(金)

常任委員会

予算決算

2月22日(土)～3月4日(火)

議案熟考

3月17日(月)

常任委員会

予算決算

3月5日(水) 本会議

一般質問

3月18日(火)～3月20日(木)

議事整理

常任委員会

総務

3月21日(金) 本会議

各委員長の報告、

3月6日(木)～3月7日(金)

一般質問

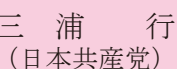
質疑、討論、
表決、閉会

本会議

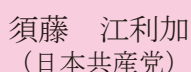
3月10日(月) 本会議

一般質問、議案付託

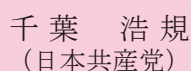




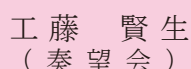
答 農林水産省は全国の生産現場からの声を受け、令和9年度以降は「水張りルール」を廃止して、作物ごとに生産性の向上等を図る支援へと転換する方針を示した。令和7年度と8年度は、土壌改良資材や堆肥の投入など、連作障害を回避する取組を行った場合には、水張りを



答 今般の介護報酬改定でマイナス改定となった訪問介護サービス事業所については、本年度4月以降の廃止が4事業所、休止が1事業所で、廃止の主な理由は人材不足であり、現時点では、マイナス改定の影響による経営状態の悪化ではない



答 事業費は、旧市立病院が建築、電気設備、機械設備工事を合わせて約63億7000万円、設計業務や工事管理業務を含めると約65億9000万円。旧第一大成小学校跡地整備が設計業務や解体工事費等の約3億5000万円に加え、広場整備工事費約10億5000万円を見込んでいる。



答 市では、今後も地域防災計画等に基づいて、災害時に各部等が対応すべき分担事務を着実に遂行することができるよう、庁内体制の強化を図るとともに、災害復旧活動や被災者支援が迅速かつ円滑に進むよう、備蓄品の整備などを行い、災害に強いまちづくりを推進していく。

消防団について

答 1月7日に災害救助法適用の決定を受け、住民税非課税世帯で、高齢や障がい等により本人が除雪できず、近隣に親族がいないことを要件に実施。災害救助法適用期間の1月4日から31日までの相談は432件、申込みに至った件数は69件。

〈その他の質問項目〉○通学の安全対策
○学校施設の安全管理 ○空き家対策
○集会所

○青の煌めきあおり国スポ・障スポ開催 ○弘前城重要文化財 ○中心商店街の魅力発信 ○大鰐線

答 弘前市消防団の消防団員数は、令和7年2月1日現在1,646人で、平成28年をピークに減少が続いているところである。市では、地域を支える消防団員の確保に向けて、引き続き、女性や若年層をはじめとする幅広い方々の入団をより一層促進するほか、事業所との連携強化などにより、消防団の活動を活性化し、地域防災力を強化していく。

議案は、○は賛成、●は反対。請願は、○は採択、●は不採択。
欠は欠席、－は採決に加わらなかったもの。議長(尾崎 寿一)は採決に加わっていません。

[illegible]



佐藤 哲
(櫻鳴会)



問 今冬の大雪によるJRの度々の運休をどう捉えるか。

答 多数の遅延と運休が発生し、利用者に大きな影響を及ぼしたものと認識している。JR秋田支社によると、除雪作業が間に合わず、12月28日～1月11日の15日間連続の運休は、安全運行確保のためやむを得なかったとのこと。今後も大雪傾向の懸念があり、雪害対策の強化を早期に実現し、冬季の安定輸送確保を

中心市街地の活性化について

問 土手町を魅力ある店舗の集積によって大改造するとは、具体的にはどのような内容なのか。

答 今後の中心市街地の将来像については、大型商業施設の立地を含めた、かつての商店街の姿を取り戻すことにこだわらず、多様化する地域課題や市民ニーズに対応するとともに、当市の強みや特性を生かしつつ、商業だけにとどまらない、



畑山 聡
(創和・公明)



小・中学校の特別支援学級について

問 今後、特別支援学級は増えていくのか、教育委員会の見解は。

答 平成27年度から令和6年度までの10年間で、市立小中学校の児童生徒数は、1万1796人から9,760人へと約2割減少したのに対し、特別支援学級に在籍する児童生徒数は、247人から732人へと約3倍に、特別支援学級数についても、92学級から156学級へと約1.7倍に増加して



竹浪 敦
(創和・公明)



地域交通とMaasについて

問 新たな挑戦について伺う。

答 ひろさきMaasの社会実験を実施。

防災・減災等の災害対策について

問 豪雪災害等の対策は。

答 庁内の連携や企業、団体等との連携を強化し、除排雪については農道除雪を含め国、県と効率的かつ効果的に進める。

問 災害関連死等の対策について伺う。

答 避難所で確保すべき生活環境を指標



外崎 勝康
(創和・公明)



を図る必要があるため、これまで以上に秋田支社と連携を深め、JR本社にもしっかりと声が届くよう、強く働きかける。

問 さくらまつのぼんぼりは復活可能か。

答 ぼんぼりの設置は、弘前観光コンベンション協会が実施してきたもの。まつりの演出等様々な観点を考慮し、令和7年は調整や協議に時間を要するため、令和8年以降のさくらまつりへ向けて、主催4団体や関係団体と協議していきたい。

多様なニーズの受皿として、また持続可能な経済の好循環を生み出すエリアとして、新たな形へ大改造し中心市街地を再生したいと考える。具体的な取組の一例として、空き店舗や公共空間等の既存ストックを潜在的な地域資源と捉え、学生を含め、若者も高齢者も様々なチャレンジをしやすい場とし、新たな魅力を持った店舗の集積、働き場所や地域コミュニティの創出を図ること等が挙げられる。

いる。全国的に見ても、令和5年度までの10年間における義務教育段階での児童生徒数が1割減少となった一方で、特別教育を受ける児童生徒数は、2倍に増加していることが文部科学省の統計結果で示されており、このような増加傾向は今後も継続していくものと想定している。

〈その他の質問項目〉

○空き家問題について ○選挙について
(投票率向上、投票所の係員や立会人)

とした国際基準であるスフィア基準を踏まえた指針等が国から示された。当該基準を満たす避難所開設の調査・研究をし、TKB48の理念も取り入れ、災害関連死を防ぐ施策を進める。学校の屋内運動場については空調設備整備の検討を進める。

教員の環境改善、教員不足について

問 対応を伺う。

答 勤怠管理のシステム導入や環境整備の支援強化が必要。人材確保にも努める。

※は除斥の対象(自己の一身に関する事件については議事に参与できないこと)による退席。
賛否が分かれた議案等のみ掲載しております。

木村	千葉	野村	外崎	尾崎	蒔苗	松橋	石岡	三上	佐藤	工藤	清野	田中
隆洋	浩規	太郎	勝康	寿一	博英	武史	千鶴子	秋雄	哲	光志	一榮	元
○	●	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	欠
○	●	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	欠
○	●	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	欠
○	●	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	欠
○	●	○	○	—	○	○	●	○	○	○	○	欠
○	●	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	欠
○	●	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	欠
○	●	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	欠
○	○	○	○	—	○	○	※	○	○	○	○	欠
●	○	●	●	—	●	●	○	●	●	●	●	欠

令和7年第1回定例会審議結果

※議会での慎重審議により、承認、可決、同意となりました。

市長提出議案：76件

予算関係：23件、条例関係：19件、その他：34件

議員提出議案：1件

定例会一般質問等のラジオ放送

本会議の傍聴やインターネットでの中継視聴ができない方のため、ラジオ放送もしています。FMアップルウェーブ(周波数78.8メガヘルツ)で、一般質問等の様子を当日午後8時から放送します。※緊急時、災害時には変更される場合もあり。

委員会行政視察

経済文教常任委員会

1月20日(月)～22日(水)

- ①東京都杉並区
○学校部活動の地域連携・地域移行について
- ②東京都八王子市
○不登校総合対策「つながるプラン」について

建設常任委員会

1月20日(月)～21日(火)

- ①福島県会津若松市
○地域公共交通施策について

総務常任委員会

1月28日(火)～29日(水)

- ①宮城県仙台市
○消防団活性化5カ年計画について

厚生常任委員会

1月28日(火)～29日(水)

- ①福島県福島市
○特色ある幼児教育・保育プロジェクトについて

委員会等活動報告

経済文教常任委員会

1月23日(木)

市役所、市内りんご園地(蒔苗・清水富田)、大森農道

○りんご園地等の雪害状況調査について(現地視察及び意見交換会)

ひろさき市議会だより編集特別委員会

1月27日(月) 市役所

- ①掲載内容について
- 3月21日(金) 市役所
- ①掲載内容について
- ②編集日程について

建設常任委員会

2月13日(木) 市役所

- ①都市計画道路等について

議 会 を 傍 聴 し ま せ ん か

議会(本会議、委員会など)は原則、どなたでも傍聴でき、市役所前川本館4階で受付しております。

次回定例会日程(予定)

- | | | |
|------------|----------|--------------------|
| (5月30日(金)) | 議会運営委員会 | 会期日程等の協議 |
| 6月6日(金) | 開会日(本会議) | 開会、会期の決定、提案理由の説明 |
| 7月2日(水) | 閉会日(本会議) | 各委員長の報告、質疑討論、表決、閉会 |

※日程については、議会開会前にホームページ等でご確認ください。

会派一般行政視察

奏望会

1月14日(火)～15日(水)

- ①北海道函館市
○函館市の食産業の振興について
- ②北海道七飯町
○七飯町の農業振興について



函館市にて

無所属議員(東雲 野村太郎)

2月4日(火)～6日(木)

- ①愛知県豊川市
○豊川海軍工廠平和公園における語り継ぎボランティア活動について
- ②愛知県小牧市
○史跡小牧山整備事業について



豊川市にて

無所属議員(りんごの会 石岡千鶴子)

2月4日(火)～6日(木)

- ①鹿児島県屋久島町
○屋久島・口永良部島ユネスコエコパークについて



屋久島町にて

櫻鳴会

2月9日(日)～10日(月)

- ①福島県郡山市
○Z世代活躍係の新設について



郡山市にて

議会改革特別委員会

2月13日(木) 市役所

- ①報酬及び費用弁償等に関するについて
- ②議会及び常任委員会の機能強化に関するについて
- ③一般質問に関するについて
- ④正副議長に関するについて
- ⑤本会議における中間報告について
- ⑥次の委員会の開催日について

3月21日(金) 市役所

- ①一般質問に関するについて
- ②正副議長に関するについて
- ③議員定数に関するについて
- ④議員選出監査委員に関するについて
- ⑤請願者による意見陳述について
- ⑥次の委員会の開催日について

※3月21日に行った中間報告について、1ページに関連記事を掲載しています。

表紙の写真大募集!!

- ◎テーマ 弘前市内で撮影された写真(風景・まつり・イベントなど)
- ◎規格 デジタル写真データ(JPEG形式、サイズ1MB以上、横撮りのみ)
- ◎応募資格 弘前市に在住・在勤・在学の方
- ◎応募方法 写真のタイトル(10文字以内)・撮影場所・撮影日・住所・氏名・電話番号を明記の上、メール、郵送、持参。
※メールの場合は、件名に「だより表紙写真」と入力してください。
- ◎締め切り 締め切りは令和7年7月10日(木)です。
- ◎掲載時期 令和7年9月発行予定の第83号

【詳しくはホームページ、または議会事務局へ】